

平成 30 年 12 月 25 日（火）
18 : 00 解禁

平成 30 年 12 月 25 日

【照会先】

広島労働局職業安定部職業対策課

職業対策課長 角 浩之

地方障害者雇用担当官 景山 憲二

（代表電話）082(502)7832

報道関係者 各位

平成 30 年広島県の機関、市町の機関及び地方独立行政法人等における障害者雇用状況の集計結果

広島労働局（局長：川口 達三）では、平成 30 年 6 月 1 日現在の広島県の地方公共団体の「障害者任免状況」並びに地方独立行政法人等の「障害者雇用状況」の集計結果を取りまとめましたので、公表します。

今回の集計結果は、障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和 35 年法律第 123 号）の規定に基づき、国、地方公共団体及び独立行政法人等（以下「国の機関等」という。）に義務付けられている毎年 6 月 1 日現在の障害者の任免状況及び雇用状況の通報及び報告を集計したものです。

なお、民間企業における障害者の雇用状況については、データ入力のための作業ツールの不具合により、平成 31 年 3 月末までに公表する予定です。

【集計結果の主なポイント】

＜公的機関＞法に基づく障害者雇用率 2.5% (2.3%)

ただし、県教育委員会、市町教育委員会は 2.4% (2.2%)

- ・県の機関：雇用障害者の数 169.0 人 (154.5 人)、実雇用率 2.60% (2.38%)
- ・市町の機関：雇用障害者の数 726.0 人 (691.5 人)、実雇用率 2.54% (2.41%)
- ・教育委員会：雇用障害者の数 156.0 人 (128.0 人)、実雇用率 1.37% (1.12%)

＜地方独立行政法人等＞法定雇用率 2.5%

- ・雇用障害者の数 81.0 人 (49.0 人)、実雇用率 2.58% (1.59%)

※（ ）は前年の値

障害者雇用状況報告の集計結果（概要）

1 公的機関における在職状況

（１）県の機関（法定雇用率2.5%）

県の機関に在職している障害者の数は169.0人で、前年より9.4%（14.5人）増加しており、実雇用率は2.60%と、前年に比べ0.22ポイント上昇した。（前年は2.38%）

県の機関は2機関中2機関で達成

（総括表、別紙参照）

（２）市町の機関（法定雇用率2.5%）

市町の機関に在職している障害者の数は726.0人で、前年より5.0%（34.5人）増加しており、実雇用率は2.54%と、前年に比べ0.13ポイント上昇した。

（前年は2.41%）

市町の機関は28機関中21機関で達成

（３）教育委員会（法定雇用率2.4%）

県及び市の教育委員会に在職している障害者の数は156.0人で、前年より21.9%（28.0人）増加しており、実雇用率は1.37%と、前年に比べ0.25ポイント上昇した。

（前年は1.12%）

教育委員会は2機関中1機関で達成

（総括表、別紙参照）

2 地方独立行政法人等における雇用状況

地方独立行政法人等（法定雇用率2.5%）に雇用されている障害者の数は81.0人で、前年より65.3%（32.0人）増加しており、実雇用率は2.58%と、前年に比べ0.99ポイント上昇した。（前年は1.59%）

地方独立行政法人等は5法人中4法人で達成。

（総括表、別紙参照）

総括表

平成 30 年 6 月 1 日現在における障害者の雇用状況

1 地方公共団体における在職状況

(1) 広島県の機関(法定雇用率 2.5%)

() 内は前年の数値

	①法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	⑥不足数
計	6,489.0 人 (6,479.5 人)	169.0 人 (154.5 人)	2.60 % (2.38 %)	0.0 人 (0.0 人)
広島県 (知事部局・議会事務局)	5,859.0 人 (5,846.5 人)	153.0 人 (139.5 人)	2.61 % (2.39%)	0.0 人 (0.0 人)
広島県警察本部	630.0 人 (633.0 人)	16.0 人 (15.0 人)	2.54 % (2.37 %)	0.0 人 (0.0 人)

(2) 広島県の教育委員会(法定雇用率 2.4%)

() 内は前年の数値

	①法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職員 数	②障害者の数	③実雇用率	⑥不足数
広島県教育委員会	11,342.0 人 (11,408.0 人)	155.0 人 (128.0 人)	1.37 % (1.12%)	117.0 人 (122.0 人)

(3) 市町の機関(法定雇用率 2.5%)

() 内は前年の数値

	①法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④法定雇用率達成 機関の数 / 機関数	⑤達成 割合	⑥不足数
市町の機関	28,598.5 人 (28,655.0 人)	726.0 人 (691.5 人)	2.54 % (2.41%)	21/28 (21/28)	75.0% (75.0%)	11.0 人 (11.5 人)

(4) 市町の機関(法定雇用率 2.4%)

() 内について平成 29 年は対象となる機関はなし

	①法定雇用障害者数の 算定の基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④法定雇用率達成 機関の数 / 機関数	⑤達成 割合	⑥不足数
市町の機関	49.5 人 (-)	1.0 人 (-)	2.02 % (-)	1/1 (-)	100.0% (-)	0.0 人 (-)

2 地方独立行政法人における雇用状況(法定雇用率 2.5%)

() 内は前年の数値

	① 定雇用障害者数の 算定の基礎となる労 働者数	②障害者の数	③実雇用率	④法定雇用率達成機関の数 / 機関数	⑤達成 割合	⑥不足数
地方独立行政 法人等(*1)	3,143.0 人 (3,075.0 人)	81.0 人 (49.0 人)	2.58 % (1.59%)	4 / 5 (4 / 5)	80.0% (80.0%)	2.0 人 (25.0 人)

(*1)「地方独立行政法人」は障害者の雇用の促進等に関する法律施行令別表第 2 の第 9 号から第 10 号までの法人を指す。

注 各表の②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントしている。

また、短時間勤務職員である重度身体障害者及び重度知的障害者、短時間職員である精神障害者(平成 27 年6月2日以降に採用された者または平成 27 年6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者)については1人を1カウントとしている。

さらに、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

◎ 法定雇用率とは

民間企業、国、地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、それぞれ以下の割合（法定雇用率）に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないこととされている。

雇用義務の対象となる障害者は、身体障害者、知的障害者又は精神障害者（精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者に限る。）である（なお、平成30年3月まで、精神障害者は雇用義務の対象ではないが、精神障害者保健福祉手帳保持者を雇用している場合は雇用率に算定することができる）。

○ 民間企業	……	一般の民間企業 …………… 2. 2 % [2. 0 %] (45.5人 [50人] 以上規模の企業) 特殊法人等 …………… 2. 5 % [2. 3 %] 〔労働者数40人 [43.5人] 以上規模の特殊法人、 独立行政法人、国立大学法人等
○ 国、地方公共団体	……………	2. 5 % [2. 3 %] (40人 [43.5人] 以上規模の機関)
○ 都道府県等の教育委員会	……………	2. 4 % [2. 2 %] (42人 [45.5] 以上規模の機関)

※（ ）内は、それぞれの割合（法定雇用率）によって1人以上の障害者を雇用しなければならないこととなる企業等の規模である。

※〔 〕内は、平成30年3月までの値である。

【一般民間企業における雇用率設定基準】

$$\text{障害者雇用率} = \frac{\text{身体障害者、知的障害者及び精神障害者である常用労働者の数} + \text{失業している身体障害者、知的障害者及び精神障害者の数}}{\text{常用労働者数} + \text{失業者数}}$$

※ 特殊法人、国及び地方公共団体における障害者雇用率は、一般の民間企業の障害者雇用率を下回らない率をもって定めることとされている。

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）については、1人分として、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントされる。

※ ただし、精神障害者である短時間勤務職員であっても、次のいずれかに該当する者については、1人分としてカウントされる。

② 平成27年6月2日以降に採用された者であること

② 平成27年6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること

1 県の機関の状況（法定雇用率2.5%）

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
合 計	6,489.0	169.0	2.60	0.0	
広島県	5,859.0	153.0	2.61	0	特例認定あり(注4)
広島県警察本部	630.0	16.0	2.54	0	

2 市町等の機関の状況（法定雇用率2.5%）

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
合 計	28,598.5	726.0	2.54	11.0	
広島市	11,740.5	307.5	2.62	0	特例認定あり(注4)
呉市	1,881.0	47.5	2.53	0	特例認定あり(注4)
竹原市	217.0	6.0	2.76	0	
三原市	799.0	20.0	2.50	0	特例認定あり(注4)
尾道市	982.5	20.0	2.04	4.0	特例認定あり(注4)
福山市	5,291.5	134.0	2.53	0	特例認定あり(注4)
府中市	321.0	8.0	2.49	0	特例認定あり(注4)
三次市	940.5	22.5	2.39	0.5	特例認定あり(注4)
庄原市	518.5	12.0	2.31	0	特例認定あり(注4)
大竹市	230.5	5.0	2.17	0	
東広島市	1,332.5	35.0	2.63	0	特例認定あり(注4)
廿日市市	944.0	25.0	2.65	0	特例認定あり(注4)
安芸高田市	283.0	11.0	3.89	0	特例認定あり(注4)
江田島市	269.0	7.0	2.60	0	
府中町	375.0	9.0	2.40	0	特例認定あり(注4)
海田町	161.0	4.0	2.48	0	
熊野町	153.0	5.0	3.27	0	
坂町	76.0	0.0	0.00	1.0	
安芸太田町	138.0	2.0	1.45	1.0	
北広島町	210.5	7.0	3.33	0	
大崎上島町	107.0	2.0	1.87	0	
世羅町	371.5	8.5	2.29	0.5	特例認定あり(注4)
神石高原町	147.5	3.5	2.37	0	
尾道市病院事業局	744.5	15.0	2.01	3.0	
府中市立湯が丘病院	76.0	1.0	1.32	0	
庄原市立西城市民病院	103.5	1.0	0.97	1.0	
安芸太田町病院事業	109.5	5.0	4.57	0	
宮島競艇施行組合	75.0	2.5	3.33	0	

注 1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。

2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントしている。
また、短時間勤務職員である重度身体障害者及び重度知的障害者、短時間職員である精神障害者(平成27年6月2日以降に採用された者または平成27年6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者)については1人を1カウントとしている。
さらに、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

3 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。
したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。

4 注4の機関は、特例認定を受けている。
特例認定とは、地方公共団体の機関(A)及び当該A機関と人的関係が緊密である等の機関(B)の申請に基づき、厚生労働大臣の認定を受けた場合に、当該B機関に勤務する職員を当該A機関に勤務する職員とみなすものである。

特例認定一覧			
認定地方機関(A)	みなされることとなる機関 (B)		
広島県	広島県企業局	広島県議会事務局	
広島市	広島市教育委員会	広島市水道局	広島市議会事務局
呉市	呉市教育委員会	呉市上下水道局	
三原市	三原市教育委員会	三原市水道事業	
尾道市	尾道市教育委員会	尾道市水道局	
福山市	福山市教育委員会	福山市水道局	福山市民病院
府中市	府中市教育委員会		
三次市	三次市教育委員会		
庄原市	庄原市教育委員会		
東広島市	東広島市教育委員会		
廿日市市	廿日市市教育委員会		
安芸高田市	安芸高田市教育委員会		
府中町	府中町教育委員会		
世羅町	世羅中央病院企業団		

3 県の機関の状況（法定雇用率2.4%）

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
広島県教育委員会	11,342.0	155.0	1.37	117.0	

4 市町等の状況（法定雇用率2.4%）

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
江田島市教育委員会	49.5	1.0	2.02	0.0	

- 注 1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数（旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数）を除いた職員数である。
- 2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントしている。
また、短時間勤務職員である重度身体障害者及び重度知的障害者、短時間職員である精神障害者（平成27年6月2日以降に採用された者または平成27年6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者）については1人を1カウントとしている。
さらに、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
- 3 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数（1未満の端数切り捨て）から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。
したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。

地方独立行政法人の雇用状況

5 独立行政法人の状況（法定雇用率2.5%）

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
合 計	3,143.0	81.0	2.58	2.0	
県立広島大学	263.5	9.0	3.42	0	
広島市立大学	204.0	6.0	2.94	0	
尾道市立大学	64.0	2.0	3.13	0	
広島市立病院機構	2,395.0	61.0	2.55	0	
府中市病院機構	216.5	3.0	1.39	2.0	

- 注 1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。
- 2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントしている。
また、短時間勤務職員である重度身体障害者及び重度知的障害者、短時間職員である精神障害者(平成27年6月2日以降に採用された者または平成27年6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者)については1人を1カウントとしている。
さらに、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
- 3 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。
したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。